

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	国民保護対策事業	シート番号	002-002
担当部署名	局 危機管理室 部 危機管理 課 評価責任者(課長名)		尾崎

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	7	地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進	無
	2	事業開始年度	平成 18 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	国民保護法			
	4	関連計画	堺市国民保護計画			
5	事業実施の経緯	平成15年6月に武力攻撃事態対処法、平成16年9月に国民保護法が施行され、武力攻撃等から国民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活及び市民経済に及ぼす影響を最小限に抑えるため、国、地方公共団体の責務等が定められたことによるもの。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	堺市民			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	法に基づき、適宜、堺市国民保護計画を見直し、国民保護事業が発生した場合に備え、武力攻撃等からの市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活及び市民経済に及ぼす影響を最小限に抑える。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	堺市域において、武力攻撃等からの市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活及び市民経済に及ぼす影響を最小とするため、法に基づき国民保護計画を策定し、必要に応じて見直しを行う。また、住民の避難、避難住民等の救援、武力攻撃災害への対処措置などの国民保護措置を的確かつ迅速に実施できるように、国民保護措置実施マニュアルの作成、大阪府等との連携による国民保護訓練などを実施する。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

Ⅲ. 投入量

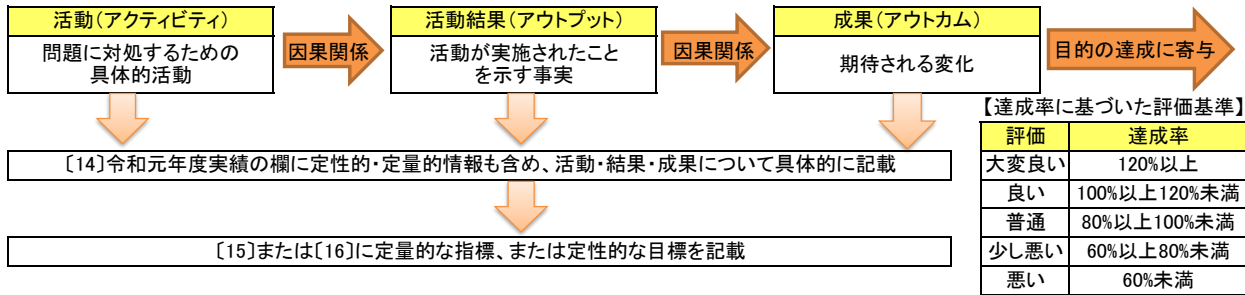
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
事業費 (a)	千円	252	0	372	38	372	185	200	
主な事業費内訳	国民保護協議会関係	千円	245	0	215	0	215	0	193
	国民保護計画印刷関係	千円	0	0	0	0	150	185	0
	その他(啓発チラシ作成等)	千円	7	0	157	38	7	0	7
		千円							
財源内訳	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他( )	千円							
一般財源	千円	252	0	372	38	372	185	200	
12 人件費 (b)	千円	2,460	2,460	2,460	2,460	2,430	2,430	2,460	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	2,712	2,460	2,832	2,498	2,802	2,615	2,660	

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名 国民保護対策事業	シート番号 002-002
----------------	---------------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	国及び大阪府の計画修正などを踏まえ、令和2年1月に堺市国民保護計画の修正を実施した。図上訓練について、令和2年2月に内閣府・大阪府と共同で図上訓練の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の流行拡大を受け中止となったため、令和元年度は訓練を実施できなかった。						
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		図上訓練の実施	回	目標値	1	1	1	1
			実績値	1	1	0		
			達成率	100%	100%	0%		
			評価	良い	良い	悪い		
	算出方法・設定根拠など		毎年度継続して訓練を実施し、国民保護事象への対応力の向上を図る					
	16	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		目標値						
		実績値						
		達成率						
		評価						

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	図上訓練の実施	回	1	1	0	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	820	820	0	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	820,000	820,000		
	備考(算出についての説明等)						
18			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①						
	②	上記①にかかる年間経費	千円				
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位				
備考(算出についての説明等)							

#### 業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	新型コロナウイルス感染症の流行拡大を受け、令和元年度は図上訓練を実施できなかったため、令和2年度に同内容の訓練を内閣府及び大阪府と共同で実施する予定である。

- 【分析のチェックポイント】**
- 事業の達成度はどうでしたか。
  - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
  - 資源投入は適切でしたか。
  - 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
  - 有効性は高いですか。低いですか。
  - 効率性は向上していますか。
  - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
  - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	国民保護対策事業	シート番号	002-002
-------	----------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

■	確認
---	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 国民保護法に基づき、市町村の責務として国・大阪府と連携し、有事の際に国民保護措置を実施する必要がある
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 国民保護法に基づき、市町村の責務として国・大阪府と連携し、有事の際に国民保護措置を実施する必要がある 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 国民保護協議会の運営、国民保護計画の修正に係る最低限の経費のみを執行しており、縮減できる余地がない。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 国民保護協議会の運営、国民保護計画の修正に関する事業であるため、改善する必要がない。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 ( ) 関連事業名 ( ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ( )	理由・説明 国民保護協議会の運営、国民保護計画の修正に係る最低限の経費のみを執行しており、縮減できる余地がない。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	所見 現時点で国民保護協議会の運営、国民保護計画の修正に係る最低限の経費のみを執行しているため、今後もこの方向性を継続する。